

平成25年 住宅・土地統計調査速報結果の概要（佐賀県）



【佐賀県 統計分析課 調査分析第一担当】

■詳細についてはホームページでもご覧になれます。

さが統計情報館

検索

住宅・土地統計調査とは・・・住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とし、5年に1度実施するものです。

※ 住宅・土地統計調査は標本調査のためそれぞれの数値は推計値となり、標準誤差を含んでおり、全数調査をすれば得られるはずの値とは必ずしも一致しません。

1 住宅・世帯の概況

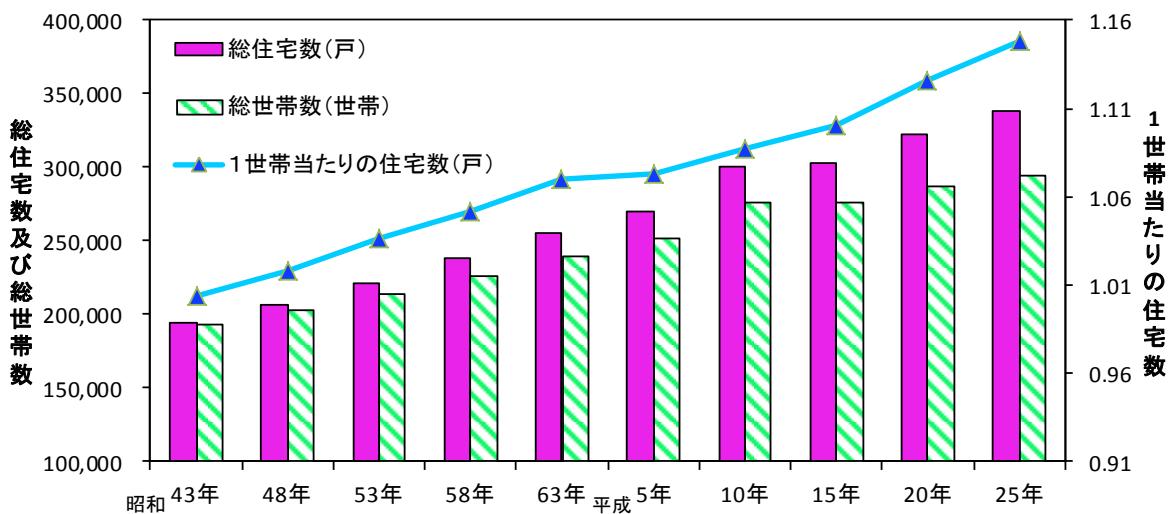
(1) 総住宅数と総世帯数

●総住宅数は338,300戸、増加率は4.8%

平成25年10月1日現在における佐賀県の総住宅数は338,300戸、総世帯数は294,600世帯、前回の平成20年と比較すると、総住宅数は15,400戸増え4.8%の増加となった。

1世帯当たりの住宅数においては、昭和43年から総住宅数が総世帯数を上回って増加を続け、平成25年には1.15戸となった。

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移（昭和43年～平成25年）



(2) 住宅の居住世帯の有無

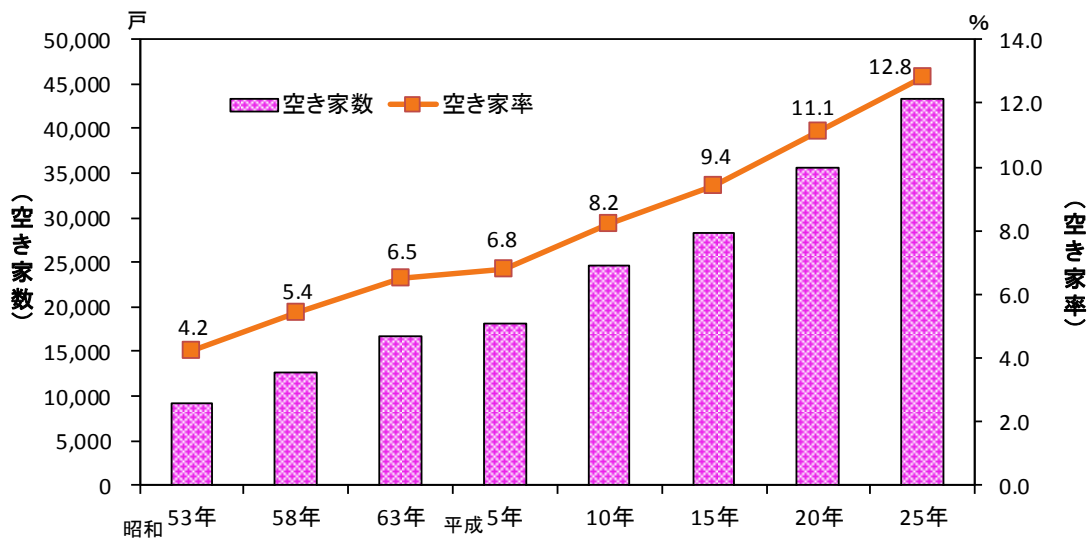
- 居住世帯のある住宅は総住宅数の86.7%
- 総住宅数の12.8%は空き家

「居住世帯のある住宅」は293,400戸で、総住宅数の86.7%を占め、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は44,900戸で13.3%となっている。

居住世帯のない住宅のうち「空き家」は43,400戸で、平成20年から7,700戸(21.6%)増加している。

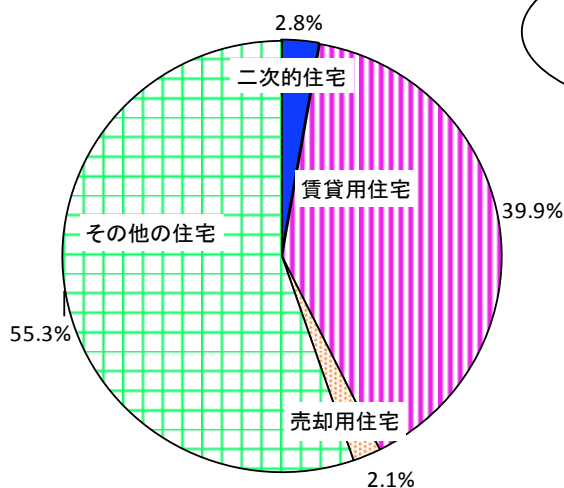
空き家の内訳をみると、「賃貸用住宅」が空き家全体の39.9%を占め、別荘などの「二次的住宅」が2.8%、「売却用住宅」が2.1%などとなっている。

図2 空き家数・空き家率の推移（昭和53年～平成25年）



注) 空き家率・・・総住宅数に占める空き家の割合

図3 空き家の内訳（平成25年）



平成25年の空き家率は12.8%となっています。なお、全国平均は13.5%です。



2 居住世帯のある住宅の状況

(1) 住宅の所有関係

●持ち家住宅率は70.5%

平成25年の住宅の状況を住宅の所有関係別にみると、持ち家が206,900戸で、借家が84,400戸となっている。前回の平成20年と比較すると、持ち家は8,700戸(4.4%)の増加、借家は1,200戸(1.4%)の減少となった。

借家のうち「公営の借家」が借家全体の14.2%を占め、「民営の借家」が78.8%、「給与住宅」が6.4%などとなっている。

表1 住宅の所有関係別住宅数(昭和53年~平成25年)

(単位:戸、%)

	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総数	210,300	223,400	236,900	249,500	273,900	273,600	286,100	293,400
持ち家	158,700 (75.5)	169,800 (76.0)	173,900 (73.4)	180,700 (72.4)	191,000 (69.7)	193,900 (70.9)	198,200 (69.3)	206,900 (70.5)
借家	51,600 (24.5)	53,400 (23.9)	63,000 (26.6)	68,500 (27.5)	81,900 (29.9)	78,100 (28.5)	85,600 (29.9)	84,400 (28.8)

注) ()内は総数に占める割合。

注) 住宅の所有関係「不詳」を含むため内訳は総数に一致しない

図4 居住世帯のある住宅のうち持ち家の占める割合の推移(昭和53年~平成25年)

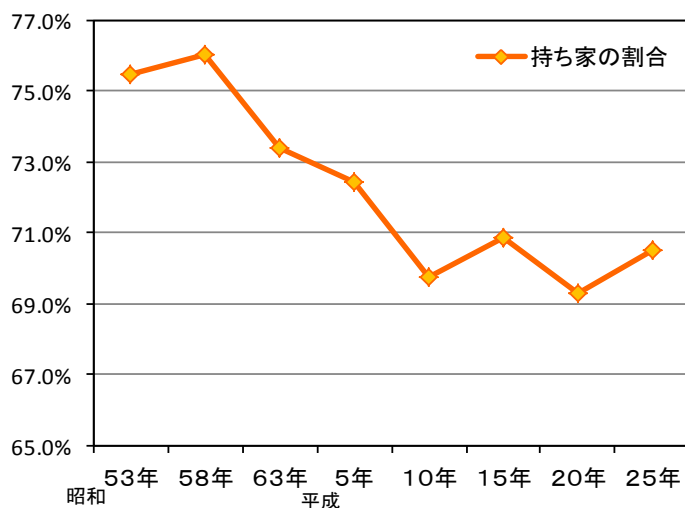
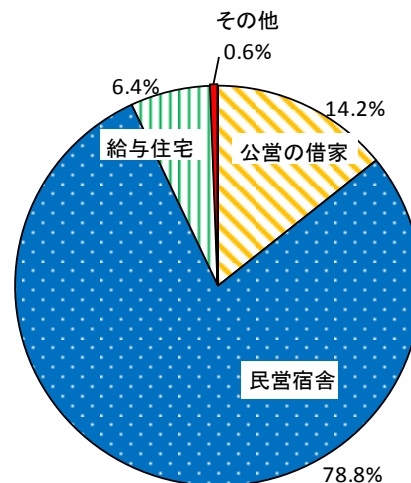


図5 借家の内訳(平成25年)



(2) 住宅の建て方

● 共同住宅の割合は引き続き上昇

平成25年の住宅の状況を住宅の建て方別にみると、一戸建が215,000戸で住宅総数の73.4%を占め、長屋建が7,900戸で2.7%、共同住宅が69,400戸で23.7%、その他が1,000戸で0.3%となっている。

平成20年と比較すると、一戸建は5,000戸の増加、長屋建は1,400戸の減少、共同住宅は3,500戸の増加となっている。

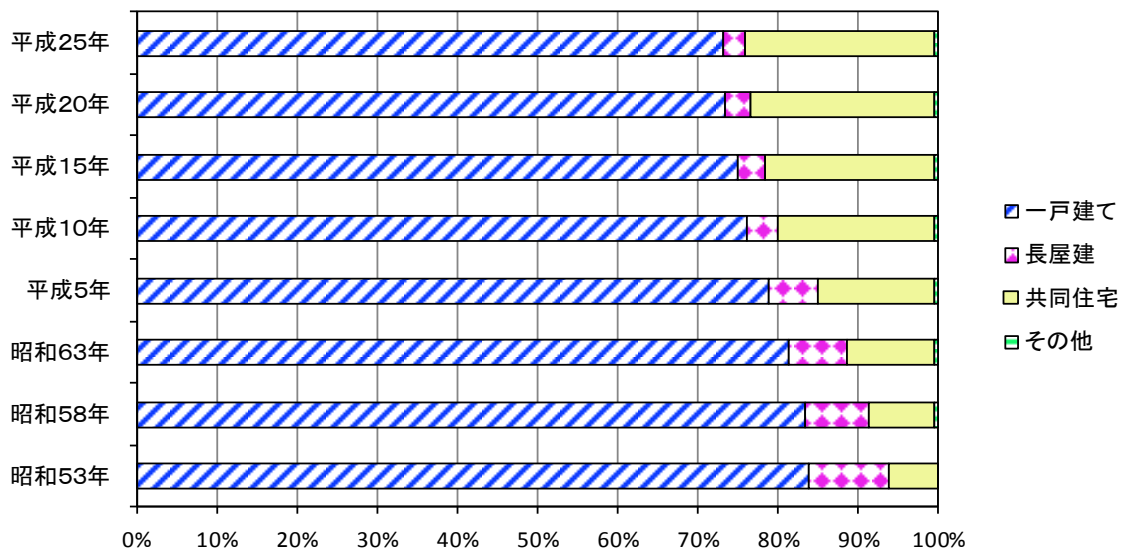
表2 住宅の建て方別住宅数（昭和53年～平成25年）（単位：戸、%）

	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総数	210,300	223,400	236,900	249,500	273,900	273,600	286,100	293,400
一戸建	176,600 (84.0)	186,300 (83.4)	193,200 (81.6)	196,800 (78.9)	208,700 (76.2)	205,500 (75.1)	210,000 (73.4)	215,000 (73.3)
長屋建	21,000 (10.0)	17,800 (8.0)	17,100 (7.2)	15,500 (6.2)	10,500 (3.8)	9,000 (3.3)	9,300 (3.3)	7,900 (2.7)
共同住宅	12,100 (5.8)	18,100 (8.1)	25,600 (10.8)	36,200 (14.5)	53,400 (19.5)	58,200 (21.3)	65,900 (23.0)	69,400 (23.7)
その他	500 (0.2)	1,100 (0.5)	1,000 (0.4)	1,100 (0.4)	1,300 (0.5)	800 (0.3)	900 (0.3)	1,000 (0.3)

注) ()内は総数に占める割合。

注) 住宅の建て方「不詳」を含むため内訳は総数に一致しない

図6 住宅の建て方別割合の推移（昭和53年～平成25年）



●進む共同住宅の高層化

住宅の建て方を共同住宅の階数別にみても、1階建住宅が0戸、2階建住宅が35,200戸で50.7%、3～5階建住宅が22,800戸で32.9%、6階建以上の住宅が11,500戸で16.6%となっていて、県内の高層住宅化が進んでいる。

表3 共同住宅の階数別住宅数（昭和53年～平成25年）

（単位：戸、％）

	総数	1階	2階	3～5階	6階以上
昭和53年	12,100	200 (1.7)	7,000 (57.9)	4,900 (40.5)	0 (—)
昭和58年	18,100	0 (—)	8,200 (45.3)	9,300 (51.4)	600 (3.3)
昭和63年	25,600	100 (0.4)	10,600 (41.4)	14,100 (55.1)	800 (3.1)
平成5年	36,200	200 (0.6)	16,100 (44.5)	16,200 (44.8)	3,700 (10.2)
平成10年	53,400	0 (—)	25,000 (46.8)	23,100 (43.3)	5,300 (9.9)
平成15年	58,200	100 (0.2)	25,700 (44.2)	23,200 (39.9)	9,200 (15.8)
平成20年	65,900	200 (0.3)	29,200 (44.3)	25,300 (38.4)	11,300 (17.1)
平成25年	69,400	0 (—)	35,200 (50.7)	22,800 (32.9)	11,500 (16.6)

注) ()内は総数に占める割合。

注) 共同住宅とは、一棟の中に二つ以上の住宅があり廊下・階段などを共有しているものや、二つ以上の住宅を重ねて建てたものをいう。

注) 数値は10位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図7 共同住宅の住宅数の推移
（昭和53年～平成25年）

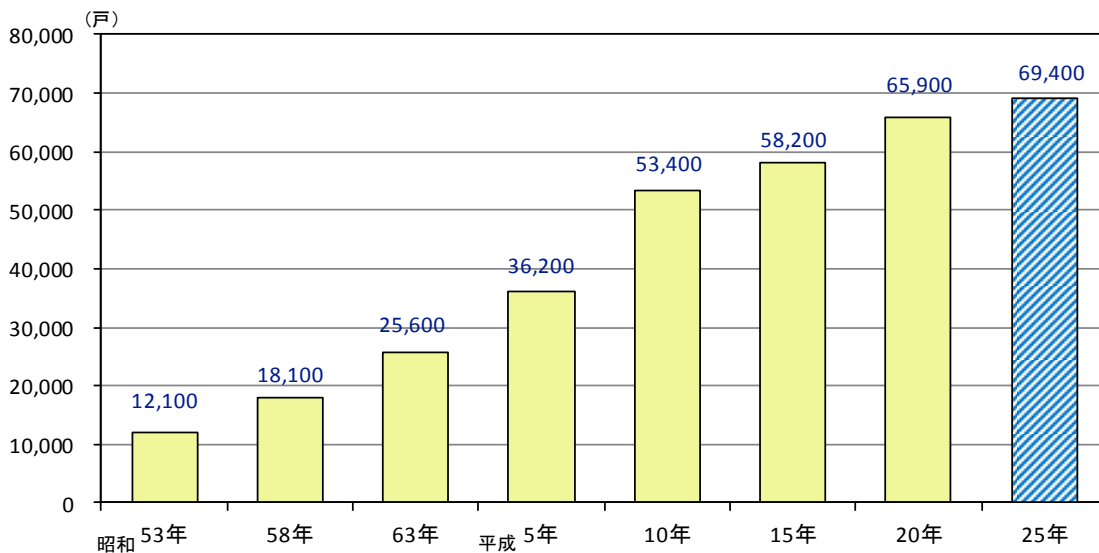
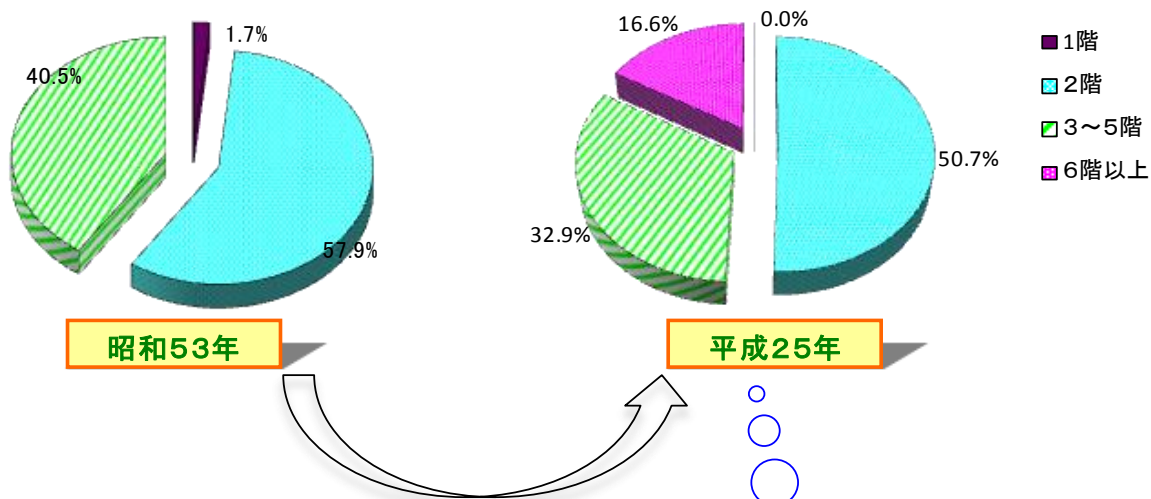


図8 共同住宅の階数別住宅数の割合



共同住宅の数は昭和53年の5倍以上となっています。
また、階数別にみても6階以上の住宅の数が大幅に増加しています。

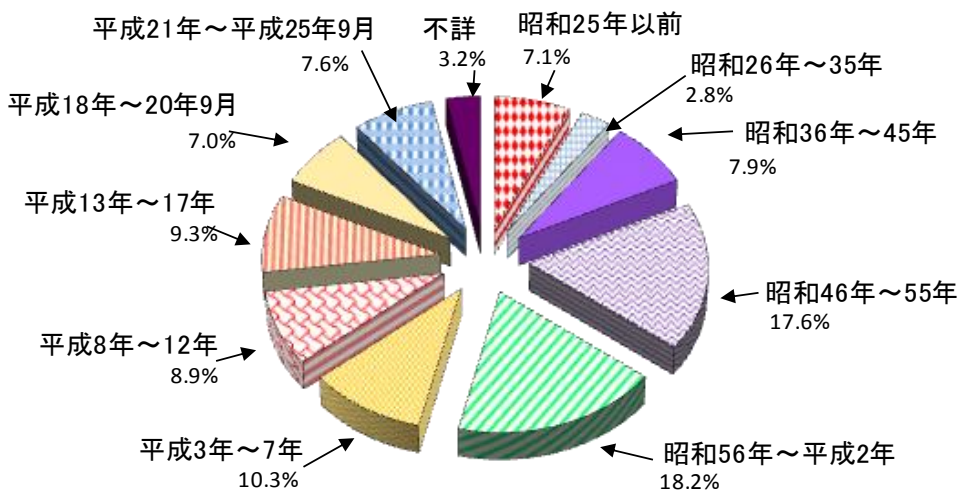
(3) 住宅の建築時期

●昭和56年以降に建設された住宅が約6割

住宅を建築時期別にみると、「昭和56年～平成2年」に建築された住宅が53,500戸で全体の18.2%を占め、「平成21年～平成25年9月」に建築された住宅は22,200戸で全体の7.6%を占めている。

また、昭和56年以降の約32年間に建築された住宅が総住宅数のおよそ約6割を占めている。

図9 建築の時期別住宅数（平成25年）



(4) 住宅の規模

平成25年における住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積をみると、1住宅当たり居住室数は5.47室、居住室の畳数は38.68畳、延べ面積は117.77㎡となっている。

表4 住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数
延べ面積及び1人当たり居住室の畳数（昭和58年～平成25年）

年次	1住宅当たり 居住室数 (室)	1住宅当たり 居住室の畳数 (畳)	1住宅当たり 延べ面積 (㎡)	1人当たり 居住室の畳数 (畳)
昭和58年	5.51	33.03	109.58	8.66
昭和63年	5.67	35.41	114.05	9.78
平成5年	5.67	36.25	117.49	10.53
平成10年	5.53	35.73	116.47	11.36
平成15年	5.62	37.85	120.21	12.21
平成20年	5.51	37.61	117.51	12.83
平成25年	5.47	38.68	117.77	13.89

(5) 住宅の設備

- 「太陽熱を利用した温水機器等」がある住宅は13.8%
- 「太陽光を利用した発電機器」がある住宅は7.5%

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等」のある住宅は40,600戸で、住宅全体の13.8%となっており、平成20年に比べ6,200戸減少している。

また、「太陽光を利用した発電機器」のある住宅は22,100戸で、住宅全体の7.5%となっており、平成20年に比べ13,400戸増加している。

図10 省エネルギー設備等がある住宅の割合（平成20年、25年）

